平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）

応募様式

※次ページ以降の赤字注釈及び経費の例は、提出時には削除して下さい。

※応募資料はＡ４版で作成して下さい。図表等、Ａ４版では判読が困難となる場合は、Ａ３版を使用して下さい。

※事業内容の概要図や地図・写真・図表等を用いる場合には、各記載欄に直接貼り付けるほか、別添資料として添付して下さい。その際、どこの項目の参考資料であることがわかるよう注釈や資料番号を付すようにして下さい。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番号

平成　　年　　月　　日

環境省総合環境政策統括官　　殿

申請代表者

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　印

**平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金**

**（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち**

**地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）に係る応募申請書**

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

　１　事業実施計画書

２　経理状況説明書（直近の２決算期に関する賃借対照表及び損益計算書）　＜地方公共

団体以外の者の場合＞

３　定款又は寄附行為　＜地方公共団体以外の者の場合＞

４　地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）又はこれらに類する地方公共団体

が策定した計画

５　小売電気事業に係る実行可能性調査（FS）の業務報告書又はこれに類する資料

６　需給管理システム及び同システムと連携して地域低炭素化推進事業に貢献するシス

テム等のシステム仕様、フロー図　＜需給管理システムを導入する場合＞

７　補助事業の工程表

８　事業体の設置又は強化・拡充までの工程表

９　COOL CHOICE賛同証明書の写し　＜賛同済みの場合＞

10　事業実施体制図

11　事業体の構成員との連携に関する合意文書又は覚書（各構成員の出資額・比率が決定

していれば明記）

12　会社を設立している場合等は、出資金額や出資比率が分かる書類

13　補助事業に係る歳入歳出予算書（見込書）抜粋　＜地方公共団体の場合＞

14　資金調達計画　＜地方公共団体以外の者の場合＞

15　国のモデル都市等の選定証の写し　＜選定されている場合＞

16　地方公共団体におけるSDGsの取組方針・状況等の資料　＜取組実績がある場合＞

17　経費内訳

経費内訳の算定根拠（工種（業務）ごとに区分し、人件費、業務費等の費目の詳細を

記載した見積書又は計算書）

18　推薦書　＜地方公共団体以外の者の場合＞

※必要書類１～17のうち、青字の必要書類で該当しない（必要ない）ものについては提出時には削除してください。

※必要書類１～17のうち、青字の必要書類で該当する（必要ある）ものについては提出時には青字を黒字に変更して提出してください。

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ＊事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載する。 |
| 事業実施の団体名 | ＊共同事業者があるときは代表事業者を記載する。 |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者＊①応募書類のかがみの代表者名と同一であること。 |
| 　　氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方）＊事業実施の代表者と同じ団体の所属であること。 |
| 　　氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊本事業に参画・関与する地方公共団体の名称を記載する。 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
|  氏名 | 役職名 | 電話FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜対象事業の区分＞ |
| ＊「地域低炭素化推進事業体の設置事業（１号事業）」又は「地域低炭素化推進事業の強化・拡充事業（２号事業）」のいずれかを記入すること。 |
| ＜背景・目的＞ |
| 【１．地域の低炭素化に向けた現状・課題】＊本事業に参画又は関与する地方公共団体における地域の低炭素化に向けた現状・課題を記載する。　【２．地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割】＊地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割を、上記１．に記載した現状・課題を踏まえて具体的に記載する。【３．地域課題の同時解決】＊地域低炭素化推進事業が、ＣＯ２削減効果のみならず、地域課題の同時解決に資する場合、上記２．に記載した地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割と地域課題の関連性を踏まえた上での具体的な解決策を記載する。（ＳＤＧｓの考え方を活用する場合、その活用内容についても記載する。）【４．地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）等上の位置づけ】＊地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）又はこれらに類する地方公共団体が策定した計画上の地域低炭素化推進事業体に係る記載内容を引用した上、必要に応じて、上記１．～３．の記載内容との関連性についても記載する。【５．小売電気事業に係る実行可能性調査（ＦＳ）の結果】＊小売電気事業に係る実行可能性調査（ＦＳ）の結果の概要を、事業目的・規模、地域内外の関係者、関係者間の合意形成状況、予備的調査と需要予測、予備的な設計・試作、事業の収支予測と資金調達等の観点から記載する。 |
| ＜事業の内容・特徴＞ |
| 【１．補助事業の内容（補助金の用途）】＊本補助事業で実施する取組内容を、取組項目ごとに、補助対象経費の費目・細分ごとの金額との対応とともに記載する。【２．地方公共団体の参画又は関与の目的・内容】＊地方公共団体の参画又は関与により、地域の低炭素化がどのように効果的に図れるかを記載する。【３．小売電気事業】①電力の需給管理の方法＊補助事業で導入する（又は既に導入済みの）電力の需給管理システムの概要及び特徴並びに補助事業後の需給管理の体制づくりの方針を具体的に記載する。②電源構成の見込み＊小売電気事業における電源構成（電源の種類・比率等）の当初見込み（又は現状）及び将来見込みを具体的に記載する。③小売電気事業の需要家の見込み＊小売電気事業の需要家を安定的に確保・増加させる方法を具体的に記載する。【４．地域の低炭素化】①地域の低炭素化の方法＊地域低炭素化推進事業体が低炭素な電力供給を主導する小売電気事業と相まって地域の低炭素化を推進する仕組みを具体的に記載する。②ＣＯ２削減効果の見込み＊地域の低炭素化のポテンシャルに対応したＣＯ２削減効果の見込みを、算出方法とともに具体的に記載する。【５．補助事業の成果の横展開の方法】＊補助事業の成果を地域内外に横展開する際の目的、対象、方法等を具体的に記載する。【６．事業実施スケジュール】＊添付した工程表（「補助事業の工程表」及び「事業体の設置又は強化・拡充までの工程表」）の要点を記載する。 |
| ＜事業の体制＞ |
| 【１．地方公共団体の参画・関与】＊補助事業後の地方公共団体の参画又は関与の内容及びそれを活かしながら事業体が自立するまでのロードマップを記載する。【２．小売電力事業及び地域の低炭素化の専門家】＊小売電力事業及び地域の低炭素化の専門家として地域低炭素化推進事業に協力する者の氏名、所属、専門分野等を具体的に記載する。（専門家との合意が得られている場合はその旨も記載する。）【３．事業体に参画又は関与する構成員の連携】＊地域低炭素化推進事業に参画又は関与する地域内外の民間企業等の構成員について、それぞれの役割、専門性等を記載するとともに、地域低炭素化推進事業のノウハウを地域内に蓄積し、地域内の利益を最大化する仕組みを具体的に記載する。【４．地域金融機関の役割】＊地域低炭素化推進事業に参画又は関与する団体に地域金融機関が含まれていれば、その地域金融機関名、役割、専門性等とともに具体的に記載する。（地域金融機関との合意が得られている場合はその旨も記載する。）【５．事業の進捗管理・ＰＤＣＡ】＊補助事業後も含めた進捗管理及びＰＤＣＡを実施する主体及びその体制並びに方法を具体的に記載する。 |
| ＜地域財源の確保＞ |
| 【１．補助事業の財源】＊補助事業に係る補助金以外の財源の見通しを具体的に記載する。【２．事業体の出資金額・比率】＊地域低炭素化推進事業体に出資した団体等及びそれぞれの出資金額及び出資比率を記載する。 |
| ＜その他＞ |
| 【１．国のモデル都市等の選定状況】　（環境モデル都市、環境未来都市、ＳＤＧｓ未来都市、地域活性化モデルケース、立地適正化計画、バイオマス産業都市）＊補助事業に参画・関与する地方公共団体が上記いずれかに選定されていれば記載する。【２．確認事項】本補助事業の活用後、事業体の設立又は強化・拡充に至らなかった場合、交付決定後も補助金の全部又は一部を返還する必要が生じることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。チェック欄* （←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。）
 |

注１　別紙１全体で概ね１０枚以内の分量に収めること。この範囲内であれば、記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用して差し支えない。

注２　代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者（補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者）が申請すること。

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業に要する経費内訳

（第　　号事業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×●/●（千円未満切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| 人件費人件費業務費賃金社会保険料諸謝金旅費印刷製本費通信運搬費委託料使用料及賃借料消耗品費業務費 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○ | x,xxx,xxx 円 × ●名 ＝ x,xxx,xxx 円計x,xxx,xxx 円x,xxx,xxx 円 × ●名 ＝ x,xxx,xxx 円x,xxx,xxx 円 × ●名 ＝ x,xxx,xxx 円xx,xxx 円 × ●名 ＝ xx,xxx 円xx,xxx 円 × ●名 ＝ xx,xxx 円xx,xxx 円 × ●式 ＝ xx,xxx 円xx,xxx 円 × ●式＝ xx,xxx 円xxx,xxx 円 × ●式＝ xxx,xxx 円xx,xxx 円 × ●式＝ xx,xxx 円xx,xxx 円 × ●式＝ xx,xxx 円x,xxx,xxx 円 × ●式＝ x,xxx,xxx 円計x,xxx,xxx 円 |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注１　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注２　見積書又は計算書については、工種（業務）ごとに区分し、人件費、業務費等の費目の詳細が記載されているこ

と。

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境省総合環境政策統括官　　殿

 　 　　　　　　　　 地方公共団体の長 　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）応募に係る推薦書

標記について、別紙のとおり提出します。

（担当者欄）

郵便番号：

住 所：

所属部署名：

役 職 名：

氏 名：

電話番号：

Ｅ-mail：

１．地域の低炭素化に向けた現状・課題

＊区域（当該地方公共団体の行政区域）における地域の低炭素化に向けた現状・課題を記載する。

＊区域内のエネルギー起源CO2排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、推薦書対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源CO2排出量の削減のために重要であることを記載する。

２．地方公共団体の参画又は関与の目的・内容

＊地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割を、上記１．に記載した現状・課題を踏まえて具体的に記載した上、補助事業で設置又は強化・拡充する地域低炭素化推進事業体が地域の低炭素化を図る際、地方公共団体の参画又は関与による効果を具体的に記載する。

＊地方公共団体が地域低炭素化推進事業体に出資している（又は出資予定である）場合、出資金額及び比率を記載する。

３．申請事業の実行計画等への位置づけ等

（１）実行計画の策定状況

策定済み（策定時期：平成　　年　　月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成　　年度）

策定予定がない

＊「実行計画」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第１項及び第３項の規定による温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画をいう。

＊いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記載する。

（２）申請事業の実行計画等への位置づけ

位置づけ済み（実行計画以外の計画の場合は、当該計画名を記載「○○計画」）

位置づけに向けて検討中（策定/改訂予定時期：平成　　年度）

＊いずれかに○を付ける。

＊また、検討中であることを示す補足資料（庁内の検討体制図、庁内会議や協議会の開催実績（日時、議事が分かるもの）等を想定）を添付する。

＊非営利法人や民間企業等の事業において、実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が、地方公共団体が策定した他の計画（○○市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名を記載する。

実行計画等における位置づけの該当箇所：

＊「位置づけ済み」の場合、当該計画の具体的な該当箇所（推進事項の名称、概要等）を記載する。

＊「位置づけに向けて検討中」の場合、具体的な推進事項の名称、概要等について検討進捗状況・素案等を記載する。

（３）申請事業の実行計画等上の役割

＊申請事業実施後、その結果をどのように活かして区域内（又は区域内外）のエネルギー起源CO2削減を図るか、具体的にその仕組みや実施方法を記載する。

＊地方公共団体が実行計画又は（２）に示す実行計画以外の計画を核に自立的に設備普及を図る上で、申請事業の実施量が適切であることも記載。その際、区域内の導入ポテンシャルを示す等、定量的に記載すること。

４．補助事業の成果の横展開の方法

＊補助事業の成果を地域内外に横展開する際の目的・対象・方法を具体的に記載した上、地方公共団体が補助事業者とどのように連携することで効果的な横展開を図れるかを記載する。

５．事業の進捗管理・ＰＤＣＡ

＊補助事業後も含めた進捗管理及びＰＤＣＡの体制及び方法を具体的に記載した上、地方公共団体の役割を記載する。

６．申請事業に関する懸念事項とそれへの対応状況

＊事業内容等に応じ、関係者との調整状況や他の環境問題を引き起こすおそれがない（又は抑制されている）ことの説明。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 平成　年度歳入歳出予算書（見込書）抜粋表 |
|  | 　 |  | 　 |
| （歳　　　　　　　入） | （歳　　　　　　　出） | 備考 |
| 事　　　　項 | 金額 | 事　　　　項 | 金額 |
| （款）国庫支出金 | 　 | （款）環境保全費 | 　 | 　 |
| （項）国庫補助金 | 　 | （項）環境保全費 | 　 | 　 |
| （目）環境保全費国庫補助　　　金 | 　 | （目）地球環境保全　　　費 | 　 | 　 |
| （節）環境保全費 | 　 | （節）備品工事費 | 　 | 　 |
| 一般会計 | 　 | （節）工事請負費 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合　　　　　　　計 | 　 | 合　　　　　　計　　　　　 | 　 | 　 |
| （注）表の事項は例示である。 | 　 | 　 |  |  |

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業

　事業工程表

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 平成30年度 |
| 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  | ※記載例にかかわらず、できるだけ細かく記載して下さい。１ページに収まらない場合には、ページを分けて作成して下さい。 |  |  |